

問 次の文の に共通して当てはまる語句を書きなさい。

商品の購入などをめぐって発生する 問題を一元的に扱う国の新たな行政機関として、
 庁が 2009 年に設置された。2013 北海道

答：消費者

問 消費者について述べた次の文の _____ 線ア～エの中に、1 つ誤りがあります。誤りをア～エから選び、正しい語句を書きなさい。2015 北海道

安全を求める（安全である）権利や知らされる（知る）権利などの消費者の ア 四つの権利は、アメリカの イ ウィルソン大統領によって示され、諸外国の消費者行政に大きな影響を与えた。

日本では、PL 法とよばれている ウ 製造物責任法において、消費者が製品の欠陥によって被害を受けた場合、消費者が企業の過失を証明しなくても、エ 企業が消費者の被害を救済することを義務づけている。

答：イ ケネディ

消費者の四つの権利を示したのは、ウィルソン大統領ではなく、ケネディ大統領である。ウィルソン大統領は、第一次世界大戦後に国際連盟を提唱した大統領。

問 国や地方自治体が決定や認可をしている電気・ガス・水道などの料金を何と言うか。2014 青森

答：公共料金

電気やガス、水道などの料金は、日常生活に与える影響が大きいため、国や地方公共団体が決定・認可している。これを、公共料金という。

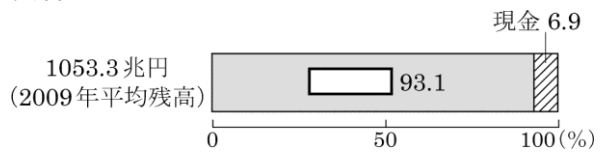
問 オンライン・ショッピングでは、契約上のトラブルが発生している。このように、商品の購入などをめぐって発生する問題を何というか、書きなさい。2014 青森

答：消費者問題

商品の購入をめぐるトラブルを、消費者問題という。消費者問題に関する法律としては、消費者契約法、製造物責任法（PL 法）、消費者基本法などがある。

問 資料3は、日本の通貨統計を表しており、
 ㊦ _____ 以外にも通貨があることがわかる。資料3中の にあてはまる通貨名を書きなさい。2014 青森

資料3

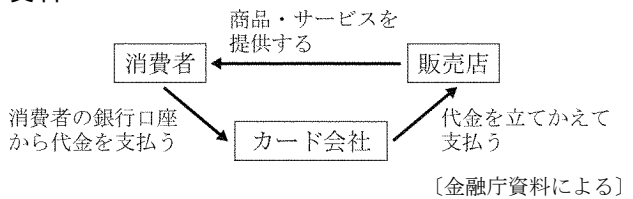


答：預金

通貨には、紙幣や硬貨などの現金通貨と、銀行預金などの預金通貨があり、預金通貨が大部分を占めている。

問 資料4は、クレジットカードを利用した買い物のしくみを表している。これを参考にして、クレジットカードを利用して買い物をする際、注意しなければならないことについて、次の3語を用いて書きなさい。2014 青森

資料4



答：(例) カード会社は代金を立てかえているだけであり、実際に支払うのは消費者なので、先々の収入について正しい見通しを立て、計画性を持って利用する。

問 次のア～エのうち、製造物責任法（PL法）について述べているものはどれですか。一つ選び、その記号を書きなさい。2015 岩手

- ア 消費者の利益を守るために企業に対して公正な競争を促すことを定めた法律である。
- イ 企業の過失を立証できなくても、損害賠償の請求ができることを定めた法律である。
- ウ 国や地方公共団体、企業や国民に対する環境保全のための責務を定めた法律である。
- エ 消費者の権利を明確にし自立を支援するため行政や企業の責務を定めた法律である。

答：イ

製造物責任法（PL法）は、消費者が製品の欠陥で被害を受けたときに、企業に救済を義務づけた法律。アは独占禁止法、ウは環境基本法、エは消費者基本法。

問 売買が公正に行われるよう、国が企業に対して求めている内容として適切なものを、二つ選んで記号を書きなさい。2015 秋田

- ア 安全な商品を生産すること
- イ 商品の流通を合理化すること
- ウ 商品の売り上げをのばすこと
- エ 商品の情報を正確に表示すること

答：ア、エ

国（行政）は、消費者を保護するために、企業に対して商品の安全性や情報開示などを求める。イ・ウは、企業が利潤を求めて行う内容である。

問 消費活動に関連した問題である。2013 秋田

① 資料1のような支払い方式をとるカードの総称を、一つ選んで記号を書きなさい。

- ア プリペイドカード イ ポイントカード
ウ キャッシュカード エ メンバースカード

② 図1のア～キで示した矢印から、商品の代金としての貨幣（通貨）の流れを表しているものを、すべて選んで記号を書きなさい。

資料1 商品購入で使用するカード(例)

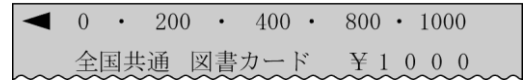
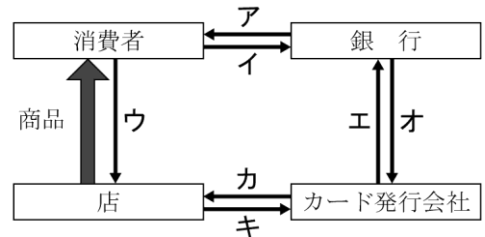


図1 クレジットカードでの買物のしくみ(例)



答：①ア ②イ、オ、カ

- ① 図書カードは、あらかじめ支払った金額分を利用できるプリペイドカードの1つである。
② 消費者がクレジットカードを利用して買い物をしたとき、カード発行会社が代金を立て替えて(カ)、消費者は自分の銀行口座に代金分を入金する(イ)。代金は、銀行の口座からの引き落としによって、カード発行会社に支払われる(オ)。

問 裁判には、さまざまな法律や裁判所が、かかわっています。次の(1)、(2)の問いに答えなさい。

私たちの暮らしに関係する法律と、その内容について説明した文として、正しいものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。2014 宮城

| | 法 律 | 内 容 |
|---|--------|-----------------------------|
| ア | 民 法 | 財産や家族、契約などに関する一般的なルールを定めている |
| イ | 刑 法 | 契約上のトラブルについて、消費者の保護を定めている |
| ウ | 製造物責任法 | 犯罪とそれに対する刑罰について定めている |
| エ | 消費者契約法 | 労働者の権利や労働条件などについて定めている |

答：ア

イの消費者の保護を定めているのは消費者契約法、ウの犯罪と刑罰について定めているのは刑法、エの労働条件の最低基準を定めているのは労働基準法。

問 家庭の経済活動を と呼びます。 には、「もの」や「サービス」を消費する役割と、企業などへ **a** 労働力を供給する役割があります。そして、税金を納め、さらに将来の消費に備えて、銀行などの 機関に預金や貯金をします。、 にあてはまる語句をそれぞれ書きなさい。2013 福島

答： 家計 金融

問 ゆり子さんは、資料Aの事例をもとに、どのようにすれば商品を安全に使用することができるのかを、消費者の立場や企業の立場から考えました。次の(1)、(2)の問いに答えなさい。2014 宮城

資料A 消費者に関する裁判

高齢の女性が、近くのお店で、自分でも取り付けられる「手すり」を購入し、自宅に取り付けました。この「手すり」には、パッケージに小さく「横付け専用」との記載がありましたが、女性は、立ったり座ったりするときの補助のため、たてにすえ付けて使用していました。ある日、手すりが外れて、大けがをしてしまい、周囲の人たちのすすめもあり、「手すり」を製造した企業を相手に、けがに関して、3000万円余りの損害賠償を請求する裁判を起こしました。

(1) 私たちは、自立した消費者として、行動することが求められています。私たちがとるべき行動として、**適切でないもの**を、次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

ア お店に行ったときは、製品の性能や使用方法などについて、店員とよく相談して購入する。

イ 同じような使い方ができる複数の製品の価格を調べて、その中で最も高額のものを購入する。

ウ パッケージや外装などにかかっている簡易な注意書きにも気をつけながら、製品を使用する。

エ 添付の説明書にかかっていることを読み、製品の性能や使い方を理解したうえで使用する。

(2) 資料Aの企業は、今後、この製品を製造するにあたって、どのようなことを改善すればよいでしょうか。企業の立場から、簡潔に述べなさい。

答：(1) イ

(2) (例) パッケージの注意書きを大きく分かりやすくして、消費者に適切な使用方法を知らせるとともに、たてにすえ付けても使用可能にするなど、製品の安全性を高めるように改善する。

(1) 自立した消費者とは、宣伝や広告をうのみにせず、商品に関する知識や理解を深めて、自らの判断で適正な商品を選んで購入する消費者といえる。

(2) 手すりの取り付け方の注意をもっとわかりやすくすることや、消費者の要望を取り入れて、たてにすえ付けることのできる手すりを製造することなどの改善点があげられる。

問 次のア～エは、消費生活にかかわることについて述べたものです。**誤っているもの**を、ア～エから一つ選び、記号で答えなさい。2014 山形

ア クーリング・オフ制度は、一定期間内であれば、売り手の側から契約を解除できる制度である。

イ アメリカのケネディ大統領は、「選ぶ権利」などの消費者の四つの権利を示した。

ウ 消費者行政を取りまとめて扱うための行政機関として、消費者庁が設置されている。

エ 現金以外の支払い方法の一つとして、ICカードを用いた電子マネーが利用されている。

答：ア

クーリング・オフ制度は、一定の期間内であれば、買い手の側から契約解除を申し出ることができる制度。

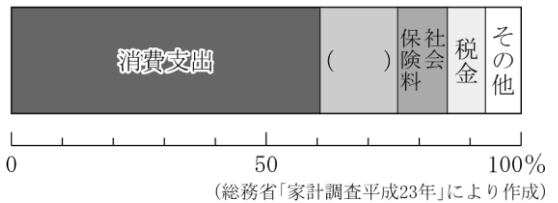
問 消費者の安全と安心に関する問題に取り組むために、分散されていた消費者行政を統合して、2009年に設置された国の機関を何というか。2013 栃木

答：消費者庁

問 はるかさんは、「家計と消費」というテーマで調べたことを発表した。次の①、②の問いに答えなさい。2013 群馬

- ① 家計の支出は、資料Ⅰのように分類できる。資料Ⅰの()に当てはまる語を、次のア～エから選びなさい。
- ア 貯蓄 イ 相続 ウ 給与 エ 年金

資料Ⅰ 家計の支出



- ② 資料Ⅱのように、消費支出のうち、通信費が増加した理由として考えられることを、「情報化」という語を用いて、簡潔に書きなさい。

資料Ⅱ 消費支出の変化 (月平均)

| | 1990年 | 2010年 |
|--------|----------|----------|
| 通信費 | 6,493円 | 12,014円 |
| 消費支出全体 | 311,174円 | 290,788円 |

(総務省「家計調査」により作成)

答①：ア

②：(例) 携帯電話やインターネットの普及など、情報化が進んだこと。

- ① 貯蓄には、銀行の預金や生命保険料の支払いなどがあてはまる。
- ② 通信費は、電話料金、携帯電話やインターネットの利用料金などがあてはまる。携帯電話やインターネットの利用が広まるなど、情報化が進んだことで、通信費が増加している。

問 電子マネーを利用することの利点を、消費者の立場から簡潔に書きなさい。2015 群馬

答：(例) 現金を持ち歩かなくてもよい。

問 1994年には、欠陥商品によって被害を受けた場合の①企業の責任について定めた 法が制定されるなど、消費者の保護と救済が図られてきました。2014 和歌山

問：製造物責任

問 文章中の **I** と **II** にあてはまる語句の組み合わせとして正しいものを、あとのア～エの中から一つ選び、その記号を書きなさい。2014 埼玉

消費者の安全と権利を守るために、さまざまな法律や制度が定められている。アメリカのケネディ大統領は、安全を求める権利、知らされる権利、選択する権利、**I** の消費者の四つの権利を明確にした。日本では、消費者の権利を明確化するとともに企業と行政の責任を定めた **II** を制定したり、消費者行政を一元化するために消費者庁を設置したりした。

- | | | | | |
|---|---|------------|----|--------|
| ア | I | 意見を反映させる権利 | II | 製造物責任法 |
| イ | I | 裁判を受ける権利 | II | 消費者基本法 |
| ウ | I | 裁判を受ける権利 | II | 製造物責任法 |
| エ | I | 意見を反映させる権利 | II | 消費者基本法 |

答：エ

アメリカのケネディ大統領は、安全を求める権利、知らされる権利、選択する権利、意見を反映させる権利を消費者の四つの権利として明確にした。消費者の権利を明確化し企業や行政の責任を定めた法律は、消費者保護基本法を改正して定められた消費者基本法である。

問 **□** 中の文の **□** に関して、次の **□** 中の文は、その内容を説明したパンフレットの一部分である。パンフレット中の **A** にあてはまる語句を漢字3字で書きなさい。2015 神奈川

事業者が提供する商品やサービスを受ける側である **A** を取りまく問題は、**A** 被害にとどまらず、地球温暖化やゴミ問題といった諸問題により、地球全体の持続可能性も脅かしています。このような状況を踏まえ、**A** が、自らの選択と行動が社会全体に与える影響を考慮しつつ公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画できるようにするため、平成24年8月に「**A** 教育の推進に関する法律」が定められました。

答：消費者

問 貨幣の価値をデジタルデータの形に置きかえ、買い物の支払いや追加の入金ができるようにしたしくみを何というか、書きなさい。2013 石川

答：電子マネー

問 Aについて、下線部の際に、自由な意思によって結ばれる約束を何というか、書きなさい。

A 消費者基本法の一部（事業者の責務）

消費者の安全及び消費者との取引における公正を確保すること。

答：契約

事業者と消費者との間の取引で、自由な意思によって結ばれる約束を、契約という。

問 政府はこうした消費者被害を防止し、消費者保護を具体化するための取り組みを行っている。とあるが、次のⅠの文は、ある行政機関の役割について述べたものである。Ⅱの略年表は、1968年から2010年までの消費者問題に関する主な出来事についてまとめたものである。Ⅰの文で述べている行政機関の名称を、漢字4字で書け。また、その行政機関が設立された時期に当てはまるのは、Ⅱの略年表中のア～エの時期のうちではどれか。2013 東京

Ⅰ

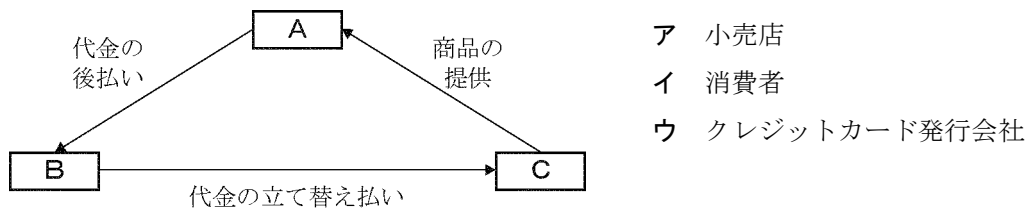
この行政機関は、国民生活の安全等にかかわる事件・事故の発生を受けて新設され、縦割り行政の問題を解消するために内閣府の下に位置付けられており、消費者行政の一元化を図る「消費者を主役とする政府のかじ取り役」としての役割を担っている。

| 西暦 | 消費者問題に関する主な出来事 | |
|------|---|-------------------------------|
| 1968 | ●消費者運動の高まりを背景に、消費者保護基本法が制定された。 | ↑ ア × イ × ウ × エ ↓ |
| 1986 | ●資産形成取り引きに伴う問題が急増したため、特定商品預託法が制定された。 | |
| 1994 | ●生産者である企業の責任を明確にし、消費者への損害賠償を義務付ける製造物責任法（PL法）が制定された。 | |
| 2004 | ●消費者保護基本法が改正され、国の消費者政策の基本理念を明示した消費者基本法が制定された。 | |
| 2010 | ●環境への配慮、情報化や国際化への対応等を盛り込んだ新たな消費者基本計画が策定された。 | |

答：消費者庁 エ

消費者庁は、それまで分散されていた消費者行政を統合して2009年に設立された。

問 下の図はクレジットカードを使って商品を購入するときの商品とお金の流れを表している。図中のA～Cに当てはまる語句を、次のア～ウから一つずつ選び、記号で書きなさい。2013 山梨



答 A:イ B:ウ C:ア

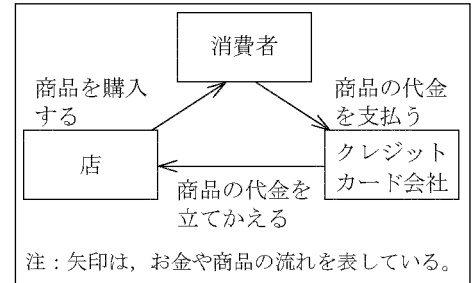
商品を提供していることからCは小売店、Aが消費者。クレジットカード発行会社は、商品の代金を小売店に立て替え払いし、消費者は発行会社に代金を後払いする。

問 次の f にあてはまる文として最も適切なものを、**図2**を参考にして、**ア～ウ**から一つ選び、符号で書きなさい。2015 岐阜

クレジットカードを利用して買い物をする場合、
f 欲しい商品を購入することになるので、現在の収入だけでなく、先々の収入についても見通しを立てた消費生活を行うことが必要である。

- ア 消費者は店で商品の代金を事前に支払って
- イ 消費者は店で商品の代金を直接支払って
- ウ 消費者は店で現金のやりとりをせずに

図2 クレジットカードを利用した買い物のしくみ(例)

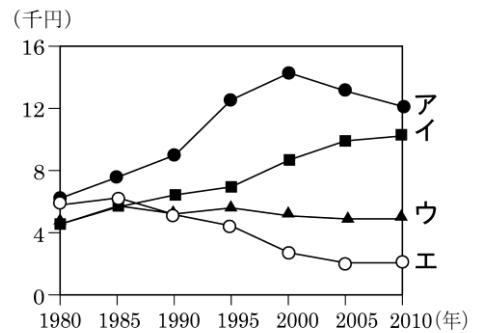


(経済産業省ホームページなどより作成)

答：ウ

問 右の**資料4**は、1世帯あたり1か月間の消費支出の項目のうち、通信、米、ガス代、家賃地代の推移を示したものである。通信の推移にあたるものはどれか、最も適切なものを**資料4**の**ア～エ**から1つ選び、その記号を書きなさい。また、そのように判断した理由を、現代日本の特色にふれて、「進展」という言葉を用いて、書きなさい。2015 三重

資料4



答：イ 情報化の進展にともない、上昇を続けているから。

問 現代の消費者には、ごみの発生を減らすという「リデュース」の考え方、使ったものを再使用するという「リユース」の考え方、そして、() という「リサイクル」の考え方である3Rを心がけた生活が求められている。2014 和歌山

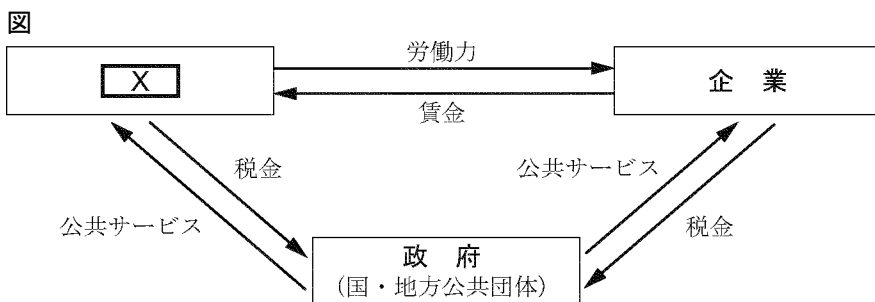
答：廃棄物を資源として再生利用する

問 消費者トラブルで被害を受けたとき、地方公共団体や消費生活センターなどの行政機関に相談することができます。このような相談をすることは、被害を受けた個人が救済されるだけでなく、社会にどのような良い影響を与えますか、次の語句を用いて、簡潔に説明しなさい。2014 和歌山

共有 防止

答：トラブルの情報や原因を社会全体で共有することで、トラブルの未然防止につながる。

問 図は、経済活動の結びつきを表したものです。図中の にあてはまる、家族や個人からなる家庭が消費などをおとして、経済活動を営む単位を表す語句を書きなさい。2015 和歌山



答：家計

問 陽子さんは、建て替えを通じて消費者としての権利や責任について学び、よりよい消費者となるためにはどのような態度や行動が必要なのかについて考えた。消費者基本法は、ものやサービスを提供する事業者の責務を、右のように定めている。このうち、「二」または「三」のいずれかの内容に触れながら、次の陽子さんの発言の空欄に当てはまる内容を、「判断」ということばを用いて書きなさい。

消費者基本法

第五条（事業者の責務等）

事業者は、…（中略）…、その供給する商品及び役務について、次に掲げる責務を有する。

- 一 （省略）
 - 二 消費者に対し必要な情報を明確かつ平易に提供すること。
 - 三 消費者との取引に際して、消費者の知識、経験及び財産の状況等に配慮すること。
- （以下省略）



私たち消費者には、ものやサービスを購入する際、 ような態度や行動が求められていると思います。

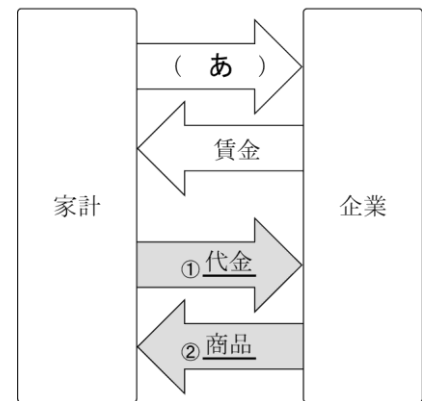
答：必要な情報を主体的に入手し、正しく判断する

商品を購入するときは、広告や宣伝などにまどわされず、必要な情報は自分から得て、自分の判断で購入することが大切である。

問 図 I において、家計は、企業に（ あ ）を提供し、企業から「賃金」を受け取っている。（ あ ）に入る語を答えなさい。

問 下線部①について、商品の代金は、カードを用いることにより、後払いにすることができる。このように現金を持ち合わせていなくても、後払いで商品を購入できるカードを一般に何というか。答えなさい。2013 山口

図 I



答：労働力、クレジットカード

問 環境行政や消費者行政について述べたものとして最も適当なものを、次のア～エの中から一つ選び、記号を書きなさい。2014 佐賀

- ア 環境保全に対する社会全体の責務を明らかにし、施策を総合的・計画的に推進するため、環境基本法を見直し、公害対策基本法が制定された。
- イ 道路、空港あるいはゴミ処分場の建設など、大規模な開発事業を行う際には、事前に環境への影響を調査するインフォームド・コンセントが行われている。
- ウ 消費者の安全・安心に関わる問題を、省庁の垣根を越えて取りまとめ、消費者の視点から市場を監視する権限を有する機関として、消費者庁が設置された。
- エ 欠陥商品によって消費者が被害を受けた際に、その損害賠償を企業に負わせることを定めるためにクーリングオフ制度が導入された。

答：ウ

ア 公害対策基本法を見直し、環境基本法が制定された。イ インフォームド・コンセントではなく環境アセスメント（環境影響評価）。エ クーリングオフ制度ではなく、製造物責任法（PL法）。

問 消費に関することがらについて述べたものとして、正しいものは次のどれか。2015 長崎

- ア クーリング・オフ制度を用いて、欠陥商品の損害賠償を求めることができる。
- イ 現金を前払いし、その場で現金を使わずに買い物ができるものにクレジットカードがある。
- ウ 消費者行政を取りまとめる機関として、2009年に公正取引委員会が設置された。
- エ アメリカのケネディ大統領は、「安全を求める権利」などの消費者の四つの権利を示した。

答：エ

ア クーリング・オフ制度ではなく製造物責任法（PL法）である。イ 現金を前払いするのはプリペイドカード。ウ 公正取引委員会ではなく消費者庁。

問 買い物の仕方について、近年の日本における消費生活の変化について述べたものとして最も適切なものを、次のア～エの中から一つ選び、記号を書きなさい。2015 佐賀

- ア インターネットを利用した通信販売の普及によって、地元商店の閉店や高齢・障がいなどで買い物に困っている人々の問題は解決した。
- イ 大規模店舗の登場によって、流通が合理化し、商品価格が安くなったので、小売業では独占が法的に認められるようになった。
- ウ 24時間営業の店舗の登場によって、時間帯に関わらず様々な人が、買い物などの消費生活を営みやすくなった。
- エ クレジットカードの登場によって、人々は現金を持ち歩くことがなくなり、金銭に関するトラブルはなくなった。

答：ウ

ア 買い物に困っている人の問題や地元商店の閉店などは、解決していない。イ 独占は禁止されている。エ クレジットカードは普及しているが、現金を持ち歩かなくなったわけではない。

問 誠君は、ガソリンスタンドについて調べていく中で、このころには資料Ⅱのような、「セルフ」の看板が登場していたことを知り、その背景について調べました。誠君の調べたことの に当てはまる語を、下のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。2015 宮崎

| 資料Ⅱ | ガソリンスタンドの様子 |
|--|-------------|
|  | |
| 客が自分で給油できるようになる。 | |

| 誠君の調べたこと(一部) |
|---|
| 政府が持つ許認可権を見直して、企業にできることは企業に任せ、経済活動の範囲を広げるなどの <input type="text"/> が進められている。 |

- ア 情報公開 イ 公共投資 ウ 終身雇用 エ 規制緩和

答：エ

政府が持つ許認可権を見直し、企業の自由な経済活動の範囲を広げることを、規制緩和という。消防法改正による規制緩和で、客に給油させるセルフスタンドが登場した。

問 次の説明文で誤っているものをア～エより1つ選び、記号で答えよ。2014 沖縄

- ア クレジットカードで、自分の返済限度をこえた金額を使い、自己破産する人が増えている。
- イ 消費者基本法は、消費者の権利を明確化し、企業と行政の責任を定めている。
- ウ 製造物責任法（PL法）は、欠陥商品によって消費者が被害を受けた時の企業の責任について定めている。
- エ 公正取引委員会は、消費者契約法を実際に運用する機関として設置された。

答：エ

公正取引委員会は、自由競争をうながすために制定された独占禁止法を運用する機関として、設置された。

問 次の説明文のうち、その内容が正しいものをア～エより1つ選び、記号で答えよ。2015 沖縄

- ア 契約上のトラブルから消費者を保護するための法律を、独占禁止法という。
- イ クーリング・オフ制度とは、一定期間内であれば、通信販売に限り、理由を問わず契約を解除できる制度である。
- ウ 消費者基本法は、国民の消費生活の安定および、向上を確保することを目的として定められた法律である。
- エ 消費者問題に取り組む新しい行政機関として、中小企業庁が設置されている。

答：ウ

ア 契約上のトラブルから消費者を保護する法律は消費者契約法。イ 訪問販売もクーリング・オフ制度の対象となる。エ 消費者問題に取り組む行政機関は消費者庁。

問 A～Dとア～エの正しい組合せを、それぞれ1つずつ選びなさい。2014 東京学芸大附属

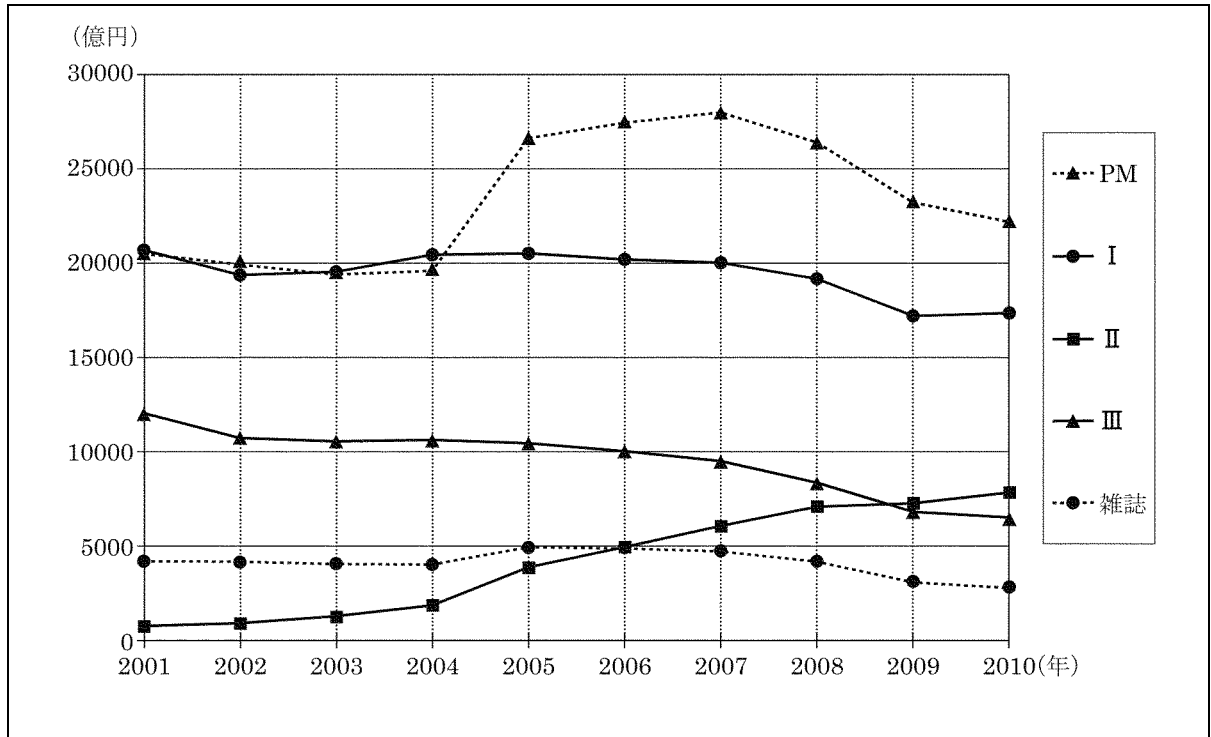
- | |
|-------------|
| A 消費者庁の設置 |
| B 製造物責任法の制定 |
| C 消費者契約法の制定 |
| D 消費者基本法の制定 |

- ア 商品について事実と異なる説明があった場合や、事業者の不適切な勧誘で消費者が契約してしまった場合は、契約の取り消しが可能となる。
- イ 欠陥製品によって発生した消費者被害の救済を目的とし、製品の欠陥を証明するだけで損害賠償請求が可能となる。
- ウ 消費者の権利及び事業者の消費者に対する責務を明記し、消費者の権利擁護と自立支援を目的とする。
- エ 消費者の生命・身体の安全を確保することを目的とし、情報の一元的な集約・分析と消費者利益の増進をはかる。

答：A－エ B－イ C－ア D－ウ

問 次のグラフは、④消費者に商品などの情報を伝えるための広告費の媒体別の推移を示したものであり、下の文章は、このグラフについて説明したものである。グラフ中のⅠ、Ⅱ、Ⅲを示すことばの組み合わせとして最も適当なものを、あとのアからカまでの中から選んで、そのかな符号を書きなさい。

なお、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは、インターネット、新聞、テレビのいずれかである。2015 愛知



(注) PM (プロモーション・メディア) には、折込チラシやダイレクトメール、看板などを含む。
(「数字でみる日本の100年 改訂第6版」をもとに作成)

2001年には、3つの媒体において広告費がそれぞれ1兆円を超えていたが、その後、新聞による広告費が1兆円を下回るようになるなど、いくつかの媒体で広告費は減少する傾向にある。一方、情報化が進展する中で、2010年におけるPMおよびインターネットによる広告費は、いずれも2001年の広告費より多くなっている。

- | | | | |
|---|------------|------------|-----------|
| ア | Ⅰ インターネット, | Ⅱ 新聞, | Ⅲ テレビ |
| イ | Ⅰ インターネット, | Ⅱ テレビ, | Ⅲ 新聞 |
| ウ | Ⅰ テレビ, | Ⅱ インターネット, | Ⅲ 新聞 |
| エ | Ⅰ テレビ, | Ⅱ 新聞, | Ⅲ インターネット |
| オ | Ⅰ 新聞, | Ⅱ インターネット, | Ⅲ テレビ |
| カ | Ⅰ 新聞, | Ⅱ テレビ, | Ⅲ インターネット |

答:ウ

2001年に1兆円を超えているPM・Ⅰ・Ⅲのうち、後に1兆円を下回るようになったのはⅢだから、Ⅲは新聞。2010年の広告費が2001年を上回っているのはPMとⅡだから、Ⅱはインターネット。残るⅠはテレビである。